

令和5年度泉大津市病院事業会計予算

令和5年度泉大津市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度泉大津市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	230床 (うちNICU6床)
(2) 年間患者数	
入院	38,796人
外来	145,800人
(3) 一日平均患者数	
入院	106人
外来	600人
(4) 建設改良事業	
施設費	現病院施設整備 1,000,000千円
固定資産購入費	医療用器械備品の整備 133,305千円
新病院整備費	新病院施設整備 7,497,621千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款 病院事業収益	5,382,955千円
第1項 医業収益	4,653,370千円
第2項 医業外収益	629,585千円
第3項 特別利益	100,000千円

(支出)

第1款 病院事業費用	6,340,597千円
第1項 医業費用	6,179,227千円
第2項 医業外費用	161,360千円

第3項 特別損失 10千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額316,536千円のうち、62,601千円は消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

(収入)

第1款 資本的収入	8,901,020千円
第1項 企業債	7,828,700千円
第2項 出資金	344,120千円
第3項 補助金	728,000千円
第4項 諸収入	190千円
第5項 他会計長期借入金	10千円

(支出)

第1款 資本的支出	9,148,967千円
第1項 建設改良費	8,630,926千円
第2項 企業債償還金	467,621千円
第3項 貸付金	420千円
第4項 他会計長期借入金返還金	50,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	泉大津市立周産期小児医療センター施設整備事業	千円 3,000,000	令和5年度	千円 1,000,000
				令和6年度	千円 2,000,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

企業債元金及び利息等 1,200,000千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、720,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
医療用器械備品	コンピュータ断層撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	血管造影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	一般撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	乳房撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	エックス線テレビ装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	コンピュータ断層撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	回診用撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	一般エックス線撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	外科用エックス線撮影装置	一式
医療用器械備品 (新病院)	造影剤自動注入器	一式
医療用器械備品 (新病院)	医用画像保管システム	一式
医療用器械備品 (新病院)	放射線情報管理システム	一式
医療用器械備品 (新病院)	放射線画像処理装置	一式

令和5年2月20日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和5年度泉大津市病院

収益的収入

収

款	項	目
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	1 他会計補助金
		2 補助金
		3 長期前受金戻入
		4 その他医業外収益
	3 特別利益	1 その他特別利益

支

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 研究研修費
	2 医業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 患者外給食材料費
		3 看護師養成費
		4 雑損失
		5 長期前払消費税償却
		6 消費税
		7 寄付金
	3 特別損失	1 過年度損益修正損

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
5,382,955	
4,653,370	
2,191,973	
1,866,239	
595,158	
629,585	
532,458	
30,000	
37,127	
30,000	
100,000	
100,000	

出

予 定 額	備 考
千円	
6,340,597	
6,179,227	
3,300,799	
1,044,863	
1,513,446	
298,467	
2,000	
19,652	
161,360	
49,152	
648	
420	
60,219	
10,921	
20,000	
20,000	
10	
10	

資本的收入

収

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 出資金	1 一般会計出資金
	3 補助金	1 補助金
	4 諸収入	1 売却収入
		2 投資収入
	5 他会計長期借入金	1 他会計長期借入金

支

款	項	目
1 資本の支出		
	1 建設改良費	1 施設費
		2 固定資産購入費
		3 新病院整備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金
	3 貸付金	1 看護師養成費貸付金
		4 他会計長期借入金返還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
8,901,020	
7,828,700	
7,828,700	
344,120	
344,120	
728,000	
728,000	
190	
10	
180	
10	
10	

出

予 定 額	備 考
千円	
9,148,967	
8,630,926	
1,000,000	
133,305	
7,497,621	
467,621	
467,621	
420	
420	
50,000	
50,000	

令和5年度 泉大津市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 957,642
減価償却費	298,467
固定資産除却費	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	3
長期前受金戻入額	△ 37,127
支払利息	49,152
未収金の増減額(△は増加)	278
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
その他(△は増加)	△ 708,990
小計	△ 1,205,278
利息の支払額	△ 49,152
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,254,430

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,825,109
補助金による収入	728,000
看護師養成費貸付金回収による収入	180
看護師養成費貸付による支出	△ 420
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 7,097,349

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入れの返済による支出	△ 200,000
企業債による収入	7,828,700
企業債の償還による支出	△ 467,621
他会計長期借入金の返還による支出	△ 50,000
他会計からの出資による収入	344,120
リース債務の返済による支出	△ 23,304
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,431,895

資金増加(減少)額	80,116
資金期首残高	153,616
資金期末残高	233,732

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	274 (116)	0	1,382,345	1,424,480	2,806,825	479,148	3,285,973
前 年 度	1	299 (130)	0	1,459,478	1,428,303	2,887,781	489,270	3,377,051
比 較	0	△ 25 (△14)	0	△ 77,133	△ 3,823	△ 80,956	△ 10,122	△ 91,078

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	86,622	29,034	44,820	28,006	525,503
	前 年 度	91,550	28,236	43,404	27,072	565,813
	比 較	△ 4,928	798	1,416	934	△ 40,310
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	94,189	81,527	25,346	342,433	18,095
	前 年 度	89,280	82,764	21,798	315,562	17,550
	比 較	4,909	△ 1,237	3,548	26,871	545
	区 分	管 理 職 特 別 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	220	148,685	1,424,480		
	前 年 度	330	144,944	1,428,303		
	比 較	△ 110	3,741	△ 3,823		

ア 会計年度任用企業職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	271 (4)	0	1,104,671	1,280,150	2,384,821	421,321	2,806,142
前 年 度	1	296 (2)	0	1,161,825	1,284,709	2,446,534	427,594	2,874,128
比 較	0	△ 25 (2)	0	△ 57,154	△ 4,559	△ 61,713	△ 6,273	△ 67,986

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	70,223	29,034	44,820	23,107	466,686
	前年度	73,941	28,236	43,404	22,456	498,773
	比較	△ 3,718	798	1,416	651	△ 32,087
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	84,986	57,034	25,155	314,139	18,095
	前年度	79,951	64,692	21,798	290,668	17,550
	比較	5,035	△ 7,658	3,357	23,471	545
手 当 の 内 訳	区 分	管理職特別手当 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)		
	本年度	220	146,651	1,280,150		
	前年度	330	142,910	1,284,709		
	比較	△ 110	3,741	△ 4,559		

イ 会計年度任用企業職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3 (112)	0	277,674	144,330	422,004	57,827	479,831
前 年 度	0	3 (128)	0	297,653	143,594	441,247	61,676	502,923
比 較	0	0 (△16)	0	△ 19,979	736	△ 19,243	△ 3,849	△ 23,092

()内は、会計年度任用企業職員(パートタイム)数の外数

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	16,399	0	0	4,899	58,817
	前年度	17,609	0	0	4,616	67,040
	比較	△ 1,210	0	0	283	△ 8,223
	区 分	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	9,203	24,493	191	28,294	0
	前年度	9,329	18,072	0	24,894	0
	比較	△ 126	6,421	191	3,400	0
	区 分	管理職特別手当 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
	本年度	0	2,034	144,330		
	前年度	0	2,034	143,594		
	比較	0	0	736		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分		増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) △ 77,133	給与改定に伴う増減分	(千円) 4,648		給与改定の状況 前年度給与改定率 0.77% うち給料の改定率 0.23%
		昇給に伴う増減分	15,218	前年度昇給に係る所要額 10,341千円 本年度昇給に係る所要額 4,877千円	平均昇給率 1.63%
		制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 96,999	異動等による減	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 ※特別職除き、会計年度任用企業職員含む (令和5年1月1日現在) 本年度 400人 △10人 390人 前年度 422人 8人 430人 増減 △22人 △40人 採用、退職、他会計間の異動 (令和4年1月2日から令和5年1月1日まで) 採用31人 退職53人 他会計間の異動 0人
手当	△ 3,823	給与改定に伴う増減分	1,885		
		制度改正に伴う増減分	1,641		管理職手当見直しによる増
		その他の増減分	△ 7,349		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
5年1月1日現在	平均給料月額(円)	460,059	282,874	284,580	312,331
	平均給与月額(円)	558,161	319,621	316,335	365,934
	平均年齢(歳)	43.38	45.13	46.70	46.11
4年1月1日現在	平均給料月額(円)	481,752	280,740	274,615	316,435
	平均給与月額(円)	581,135	319,738	305,356	372,015
	平均年齢(歳)	43.26	43.48	45.40	45.80

(2) 初任給

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	一般会計の制度	
					一般行政職	技能労務職
高校卒				164,100	164,100	164,100
大学卒	276,900	192,200	216,200	191,700	191,700	

(3) 等級別職員数

ア 医療職給料表(一)適用者

区 分	名誉院長,院長			院長代理,総括副院長, 副院長,診療局長, 副診療局長,診療局次長			部長,参事,副部长			医 長			医 員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
5年1月1日現在 48人	6	1	2.1	5	7	14.6	4	23	47.9	3	11	22.9	2	5	10.4
													1	1	2.1
4年1月1日現在 49人	6	1	2.0	5	7	14.3	4	20	40.9	3	13	26.5	2	6	12.2
													1	2	4.1

イ 医療職給料表(二)適用者

区 分	医療技術担当部長, 医療技術担当次長			診療局次長,診療局参事,薬 剂部長,技師長,科部参事			薬剤部長補佐,技師長 補佐,管理主任			主任,主任補			技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
5年1月1日現在 46人	6	0	0.0	5	6	13.1	4	11	23.9	3	14	30.4	2	15	32.6
													1	0	0.0
4年1月1日現在 48人	6	0	0.0	5	7	14.6	4	11	22.9	3	11	22.9	2	19	39.6
													1	0	0.0

ウ 医療職給料表(三)適用者

区 分	看護部長,看護監			看護副部長,管理師長			看護師長,看護副師長 室長補佐			E主任,主任,副主任			主任補			技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
5年1月1日現在 165人	7	1	0.6	6	2	1.2	5	19	11.5	4	24	14.6	3	70	42.4	2	41	26.1
																1	6	3.6
4年1月1日現在 174人	7	1	0.6	6	3	1.7	5	20	11.5	4	23	13.2	3	67	38.6	2	52	31.0
																1	6	3.4

()内は再任用短時間職員数の外数

エ 行政職給料表適用者

区 分	局長,理事			局次長,局参事, 課長,課参事			課長補佐			専門官			係長,総括主査			主査			事務職員,技術職員		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
5年1月1日現在 24人	8	1	4.1	7	4	16.7	6	4	16.7	5	0	0.0	4	6	25.0	3	1	4.1	2	8	33.4
																			1	0	0.0
4年1月1日現在 23人	8	2	8.7	7	3	13.0	6	5	21.8	5	0	0.0	4	5	21.8	3	1	4.3	2	6	26.1
																			1	1	4.3

オ 医療職給料表(一)等級別の標準的な職務内容

区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
院長職	名誉院長,院長	局長職	院長代理,総括副院長,副院長,診療局長,副診療局長,診療局次長	部長職	部長,参事,副部长	医長職	医長	一般職	医員

カ 医療職給料表(二)等級別の標準的な職務内容

区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
部長職	医療技術担当部長,医療技術担当次長	課長職	診療局次長,診療局参事,薬剤部長,技師長,科部参事	課長補佐職,専門官職	薬剤部長補佐,技師長補佐,管理主任	係長職,主査職	主任,主任補	一般職	技術職員

キ 医療職給料表(三)等級別の標準的な職務内容

区分	7 等級	区分	6 等級	区分	5 等級	区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級
部長職	看護部長,看護監	課長職	看護副部長,管理師長	課長補佐職	看護師長,看護副師長,室長補佐	専門官職,係長職	E主任,主任,副主任	主査職	主任補	一般職	技術職員

ク 行政職給料表等級別の標準的な職務内容

区分	8 等級	区分	7 等級	区分	6 等級	区分	5 等級
部長職	局長,理事	課長職	局次長,局参事,課長,課参事	課長補佐職	課長補佐	専門官職	専門官
区分	4 等級	区分	3 等級	区分	2・1 等級		
係長職	係長,総括主査	主査職	主査	一般職	事務職員,技術職員		

(4) 昇給

区分		合計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
本年度	職員数(A)	(人) 275	49	46	155	25
	昇給に係る職員数(B)	(人) 226	41	41	122	22
	比率 (B)/(A)	(%) 82.2%	83.7%	89.1%	78.7%	88.0%
前年度	職員数(A)	(人) 298	49	49	177	23
	昇給に係る職員数(B)	(人) 247	40	45	142	20
	比率 (B)/(A)	(%) 82.9%	81.6%	91.8%	80.2%	87.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	26.5	68.2	4.9	17.1	0.4
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	83,897	313,737	13,762	48,624	1,142
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、特別出勤手当、夜間看護手当 外				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
一般会計の制度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	

()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(8) その他の手当

区 分	一般会計との異・同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

継続費に関する調査

款				項				事業名						
1 資本的支出				1 建設改良費				泉大津急性期メディカルセンター整備事業						
年度	年割額	同左財源内訳		前年度末支	前年度末支	前年度末支	当該年度	当該年度	翌年度	以	継続費	の	備考	
		企業債	国庫補助金その他											義務発生額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	1,035,945	716,200	319,745	-	-	1,035,945	-	1,035,945	-	-	-	-	8.9	-
5	7,496,768	6,768,700	728,068	-	-	-	7,496,768	7,496,768	-	-	-	-	64.1	-
6	3,167,287	3,067,200	100,087	-	-	-	-	-	3,167,287	-	-	-	-	-
計	11,700,000	10,552,100	1,147,900	-	-	1,035,945	7,496,768	8,532,713	3,167,287	-	-	-	73.0	-

款				項				事業名						
1 資本的支出				1 建設改良費				泉大津急性期メディカルセンター医療用器械備品整備事業						
年度	年割額	同左財源内訳		前年度末支	前年度末支	前年度末支	当該年度	当該年度	翌年度	以	継続費	の	備考	
		企業債	その他											義務発生額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2,200,000	2,200,000	-	-	-	-	-	-	2,200,000	-	-	-	-	-
計	2,200,000	2,200,000	-	-	-	-	-	-	2,200,000	-	-	-	-	-

款				項				事業名						
1 資本的支出				1 建設改良費				泉大津市立周産期小児医療センター施設整備事業						
年度	年割額	同左財源内訳		前年度末支	前年度末支	前年度末支	当該年度	当該年度	翌年度	以	継続費	の	備考	
		企業債	その他											義務発生額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
5	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	33.3	-
6	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-	-	-	-	-
計	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	2,000,000	-	-	-	33.3	-

債務負担行為に関する調査

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
	千円		千円		千円		千円
電子カルテシステム導入事業	330,000	令和4年度	-	令和5年度	-	-	330,000

令和4年度 泉大津市病院事業予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,150,288		
(2) 外 来 収 益	1,785,370		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>531,204</u>	4,466,862	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,197,245		
(2) 材 料 費	965,675		
(3) 経 費	1,312,903		
(4) 減 価 償 却 費	290,662		
(5) 資 産 減 耗 費	2,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>12,896</u>	<u>5,781,381</u>	
医 業 損 失			1,314,519
3 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	559,658		
(2) 補 助 金	852,189		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	36,340		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>30,276</u>	1,478,463	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,708		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	637		
(3) 看 護 師 養 成 費	0		
(4) 雑 損 失	196,000		
(5) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	7,565		
(6) 寄 付 金	<u>20,000</u>	<u>277,910</u>	1,200,553
経 常 損 失			113,966
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>450,000</u>	450,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	450,000
当 年 度 純 利 益			336,034
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>△ 7,769,538</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△ 7,433,504</u>

令和4年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,200,201	
ロ 建 物	9,379,326		
建物減価償却累計額	<u>△ 4,715,787</u>	4,663,539	
ハ 構 築 物	192,258		
構築物減価償却累計額	<u>△ 182,360</u>	9,898	
ニ 器 械 備 品	2,635,871		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,217,540</u>	418,331	
ホ 車 両	700		
車両減価償却累計額	<u>△ 665</u>	35	
ヘ リース資産	542,572		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 428,209</u>	114,363	
ト 建設仮勘定		<u>1,024,866</u>	
有形固定資産合計			7,431,233

(2) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	8,112		
貸倒引当金	<u>△ 8,112</u>	-	
ロ 地方公営企業等 金融機構出資金		1,500	
ハ 破産更生債権	2,513		
貸倒引当金	<u>△ 2,446</u>	67	
ニ 長期前払消費税		<u>95,601</u>	

投資合計		<u>97,168</u>	
固定資産合計			7,528,401

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			153,616
(2) 未収金	900,000		
貸倒引当金	<u>△ 154</u>	899,846	
(3) 貯蔵品			<u>14,000</u>
流動資産合計			<u>1,067,462</u>
資産合計			<u><u>8,595,863</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,646,484</u>	
企業債合計		2,646,484
(2) 他会計長期借入金		
イ その他他会計長期借入金	<u>400,000</u>	
他会計長期借入金合計		400,000
(3) リース債務		54,046
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,309,416</u>	
引当金合計		<u>1,309,416</u>
固定負債合計		4,409,946

4 流動負債

(1) 一時借入金		200,000
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>467,621</u>	
企業債合計		467,621
(3) 他会計長期借入金		
イ その他他会計長期借入金	<u>50,000</u>	
他会計長期借入金合計		50,000
(4) リース債務		23,304
(5) 未払金		430,000
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>208,601</u>	
引当金合計		208,601
(7) 預り金		<u>28,000</u>
流動負債合計		1,407,526

5 繰延収益

(1) 長期前受金		701,640
長期前受金収益化累計額	<u>△ 164,353</u>	
繰延収益合計		<u>537,287</u>
負債合計		6,354,759

資本の部

6 資本金 9,490,814

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	173,794	
ロ 寄付金	<u>10,000</u>	
資本剰余金合計		183,794
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,433,504</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 7,433,504</u>
剰余金合計		<u>△ 7,249,710</u>
資本合計		<u>2,241,104</u>
負債資本合計		<u>8,595,863</u>

注 記 (令和4年度)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 10～17年

器械備品 4～20年

車両 3～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌事業年度より20年度以内で均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額は、それぞれ34,081千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,878,475千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金98,571,146千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費として593,592千円を支給するため、賞与引当金219,319千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金383千円を取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還を免除するための貸倒引当金の取り崩しはない。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は369,740千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	23,304千円
長期リース債務	54,046千円
計	77,350千円

令和5年度 泉大津市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	1,200,201	
ロ 建 物	9,379,326	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,915,369</u>	4,463,957
ハ 構 築 物	192,258	
構築物減価償却累計額	<u>△ 182,400</u>	9,858
ニ 器 械 備 品	2,695,871	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,250,676</u>	445,195
ホ 車 両	700	
車両減価償却累計額	<u>△ 665</u>	35
ヘ リース資産	542,572	
リース資産減価償却累計額	<u>△ 455,918</u>	86,654
ト 建設仮勘定	<u>8,749,975</u>	
有形固定資産合計		14,955,875
(2) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	6,450	
貸倒引当金	<u>△ 6,450</u>	-
ロ 地方公営企業等金融機構出資金		1,500
ハ 破産更生債権	2,235	
貸倒引当金	<u>△ 2,168</u>	67
ニ 長期前払消費税	<u>804,591</u>	
投資合計		<u>806,158</u>
固定資産合計		15,762,033
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		233,732
(2) 未 収 金	900,000	
貸倒引当金	<u>△ 88</u>	899,912
(3) 貯 蔵 品		<u>14,000</u>
流動資産合計		<u>1,147,644</u>
資 産 合 計		<u><u>16,909,677</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,022,112</u>		
企業債合計		10,022,112	
(2) 他会計長期借入金			
イ その他他会計長期借入金	<u>400,000</u>		
他会計長期借入金合計		400,000	
(3) リース債務		39,756	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,458,101</u>		
引当金合計		<u>1,458,101</u>	
固定負債合計			11,919,969

4 流動負債

(1) 一時借入金		1,000,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>453,072</u>		
企業債合計		453,072	
(3) リース債務		14,290	
(4) 未払金		430,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>208,604</u>		
引当金合計		208,604	
(6) 預り金		<u>28,000</u>	
流動負債合計			2,133,966

5 繰延収益

(1) 長期前受金		1,429,640	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 201,480</u>	
繰延収益合計			<u>1,228,160</u>
負債合計			15,282,095

資本の部

6 資本金			9,834,934
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	173,794		
ロ 寄付金	<u>10,000</u>		
資本剰余金合計		183,794	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,391,146</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 8,391,146</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,207,352</u>
資本合計			<u>1,627,582</u>
負債資本合計			<u>16,909,677</u>

注 記 (令和5年度)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 3～60年

構築物 10～17年

器械備品 4～20年

車両 3～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

看護師養成費貸付金の返還免除に備えるため、貸付金全額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌事業年度より20年度以内で均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債額は
ない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものを含む）の
うち、他会計が負担すると見込まれる額は５，４８４，３１２千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職予定者はいない見込みであるため、引当金の取り崩
しはない。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利
費として６２５，８１２千円を支給するため、賞与引当金２０８，６０１千
円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金５００千円を
取り崩す。

当年度において、看護師養成費貸付金の返還を免除するため、貸倒引当金
２，０８２千円を取り崩す。

5 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は３４４，１２０千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通
常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債
務のうち、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約に係るものは、下
記の金額である。

短期リース債務	１４，２９０千円
長期リース債務	３９，７５６千円
計	５４，０４６千円

収 入

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 入院収益	2,191,973		
1 外来収益	1,866,239		
1 室料差額収益	38,787		
2 公衆衛生活動収益	29,488		
3 医療相談収益	66,894		
		健康診断料収益	66,894
4 他会計負担金	223,422		
5 その他医業収益	236,567		
		文書料収益	9,133
		NASVA病床受託収益	192,455
		その他医業収益	34,979
1 他会計補助金	532,458		
1 補助金	30,000		
1 長期前受金戻入	37,127		
1 その他医業外収益	30,000		
1 他会計繰入金	100,000		

(款) 1 病院事業収益 (項) 1 医業収益

支 出

節	金額	説明	金額
	千円		千円
1 給料	1,382,345		
		医師給	306,042
		看護師給	536,869
		准看護師給	4,202
		医療技術員給	163,181
		事務職員給	91,506
		その他の職員給	2,871
		会計年度任用企業職員給	277,674
2 手当	1,115,066		
		医師手当	463,520
		看護師手当	366,485
		准看護師手当	2,494
		医療技術員手当	101,774
		事務職員手当	57,089
		その他の職員手当	1,013
		会計年度任用企業職員手当	122,691
3 法定福利費	446,098		
		共済組合負担金	410,652
		公務員災害補償基金負担金	2,351
		雇用保険料負担金	3,334
		厚生年金保険料負担金	28,168
		労災保険料負担金	1,593
4 退職給付費	148,686		
5 賞与引当金繰入額	208,604		
1 薬品費	526,737		
		一括購買薬品費	524,253
		その他薬品費	2,484
2 診療材料費	502,368		
		一括購買診療材料費	347,246
		試薬	129,222
		その他診療材料費	25,900
3 給食材料費	479		
4 医療消耗備品費	15,279		
1 厚生福利費	9,081		
		職員厚生会助成金	2,484
		職員定期健康診断費	6,597
2 報償費	210,000		
		医師報償費	210,000
3 旅費交通費	1,000		

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

節	金額	説明	金額
	千円		千円
4 職員被服費	838		
		職員被服費(診察衣等)	838
5 消耗品費	33,789		
6 消耗備品費	13,747		
7 光熱水費	267,488		
		電気料金	153,000
		水道料金	42,632
		ガス料金	71,856
8 燃料費	822		
		燃料費(ガソリン)	822
9 食糧費	834		
10 印刷製本費	7,534		
11 修繕費	63,044		
		建物修繕料	46,963
		器械備品修繕料	14,623
		その他修繕料	1,458
12 保険料	18,225		
		医師賠償責任保険料	7,225
		産科医療補償制度保険料	8,400
		その他保険料	2,600
13 賃借料	121,865		
		リース関係賃借料	38,262
		寝具等賃借料	38,526
		土地・建物賃借料	18,737
		在宅酸素等賃借料	11,120
		自動車等借上料	2,633
		その他賃借料	12,587
14 通信運搬費	6,157		
		電話使用料	3,780
		郵送料	2,200
		その他通信運搬費	177
15 委託料	741,726		
		施設管理等業務委託費	151,490
		物品管理・中央滅菌管理運営業務委託費	33,343
		臨床検査業務委託費	35,045
		医事業務委託費	214,654
		廃棄物処理業務等委託費	25,125
		医事関連業務委託費	58,068
		医療器具保守点検委託費	90,693
		院内保育業務委託費	11,923
		寝具等管理業務委託費	5,808
		給食調理業務委託費	85,180
		その他業務委託費	30,397
16 諸会費	2,052		
		医師会費	680
		その他諸会費	1,372

(款) 1 病院事業費用

(項) 1 医業費用

款・項	目	本年予定額 千円	前年予定額 千円	増減額 千円
	4 減価償却費	298,467	295,233	3,234
	5 資産減耗費	2,000	2,000	0
	6 研究研修費	19,652	19,610	42
2 医業外費用		161,360	174,296	△ 12,936
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,152	57,948	△ 8,796
	2 患者外給食材料費	648	720	△ 72
	3 看護師養成費	420	980	△ 560
	4 雑損失	60,219	66,910	△ 6,691
	5 長期前払消費税償却	10,921	7,738	3,183
	6 消費税	20,000	20,000	0
	7 寄付金	20,000	20,000	0
3 特別損失		10	10	0
	1 過年度損益修正損	10	10	0

節	金額	説明	金額
	千円		千円
17 貸倒引当金繰入額	1,000		
		未収金貸倒引当金繰入額	1,000
18 雑費	12,244		
		その他雑費	12,244
19 交際費	1,000		
20 補償金	1,000		
1 建物減価償却費	199,582		
2 構築物減価償却費	40		
3 器械備品減価償却費	71,136		
4 車両減価償却費	0		
5 リース資産減価償却費	27,709		
1 固定資産除却費	2,000		
1 謝金	1,320		
2 図書費	3,916		
3 旅費	6,160		
4 研究雑費	8,256		
1 企業債利息	42,681		
2 他会計長期借入金利息	1,055		
3 一時借入金利息	5,000		
4 リース債務利息	416		
1 患者外給食材料費	648		
1 貸倒引当金繰入額	420		
		貸付金貸倒引当金繰入額	420
1 その他雑損失	60,219		
		控除対象外消費税	60,219
1 長期前払消費税償却	10,921		
1 消費税	20,000		
1 寄付金	20,000		
1 過年度損益修正損	10		

(款) 1 病院事業費用 (項) 1 医業費用

資 本 的

款・項	目	本年予定額	前年予定額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本的收入		8,901,020	1,546,180	7,354,840
1 企業債		7,828,700	866,700	6,962,000
	1 企業債	7,828,700	866,700	6,962,000
2 出資金		344,120	369,740	△ 25,620
	1 一般会計出資金	344,120	369,740	△ 25,620
3 補助金		728,000	309,710	418,290
	1 補助金	728,000	309,710	418,290
4 諸収入		190	20	170
	1 売却収入	10	10	0
	2 投資収入	180	10	170
5 他会計長期借入金		10	10	0
	1 他会計長期借入金	10	10	0

資 本 的

款・項	目	本年予定額	前年予定額	増減額
		千円	千円	千円
1 資本の支出		9,148,967	1,824,622	7,324,345
1 建設改良費		8,630,926	1,316,069	7,314,857
	1 施設費	1,000,000	155,790	844,210
	2 固定資産購入費	133,305	120,569	12,736
	3 新病院整備費	7,497,621	1,039,710	6,457,911
2 企業債償還金		467,621	457,573	10,048
	1 企業債償還金	467,621	457,573	10,048
3 貸付金		420	980	△ 560
	1 看護師養成費貸付金	420	980	△ 560
4 他会計長期借入金返還金		50,000	50,000	0
	1 他会計長期借入金返還金	50,000	50,000	0

収 入

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 企業債	7,828,700		
1 一般会計出資金	344,120		
1 国庫補助金	728,000		
1 固定資産売却収入	10		
1 看護師養成収入	180		
1 他会計長期借入金	10		

支 出

節	金 額	説 明	金 額
	千円		千円
1 増補改良工事費	1,000,000	増補改良工事費(建物)	1,000,000
1 器械備品購入費	110,000	器械備品購入費	50,000
		器械備品購入費(周産期小児医療センター)	60,000
2 リース資産購入費	23,305		
1 委託料	71,183		
2 工事請負費	7,425,586		
3 雑費	852		
1 企業債償還金	467,621		
1 看護師修学資金貸付金	420		
1 他会計長期借入金返還金	50,000		

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

企 業 債 明 細 書

種 類	発行 年月日	借入先	借 入 額	令和4年度末 現 在	当年度償還元金	据置年	償還年	利率(年)	当年度支払利子
	平成		円	円	円	年	年	%	円
看護師宿舎建設事業	6.3.23	財務省	315,100,000	18,807,917	18,807,917	5	25	3.65	516,419
病院建設事業	6.3.23	財務省	87,000,000	5,192,919	5,192,919	5	25	3.65	142,585
病院建設事業	7.3.27	財務省	296,100,000	38,073,383	18,599,232	5	25	4.65	1,556,682
看護師宿舎建設事業	7.3.27	財務省	275,000,000	35,360,285	17,273,857	5	25	4.65	1,445,751
病院建設事業	8.3.14	財務省	2,309,600,000	381,237,118	123,128,577	5	25	3.15	11,046,907
病院建設事業	9.3.25	財務省	616,100,000	129,444,241	31,024,089	5	25	2.80	3,408,781
病院建設事業	10.10.30	財務省	5,409,200,000	1,320,419,448	234,188,839	5	25	1.10	13,882,361
地域周産期母子医療 センター建設事業	21.10.27	財務省	326,800,000	233,365,753	12,067,845	5	25	2.00	4,607,275
地域周産期母子医療 センター建設事業	22.3.25	財務省	201,700,000	148,204,259	7,337,679	5	25	2.10	3,073,967
合 計			9,836,600,000	2,310,105,323	467,620,954				39,680,728